

日本  
共産党

# 八幡市議会 報告ニュース

連絡先

山本邦夫市議 982・8844  
巖 博市議 982・9663  
亀田優子市議 982・1277  
中村正公市議 983・8312

2019年2月17日 No.666 日本共産党八幡市議会議員団(983)2005

◇ 市議団メール [jcp-ywta@am.wakwak.com](mailto:jcp-ywta@am.wakwak.com) ◇ ホームページ⇒ [JCP八幡市議団](#) で検索

## 京都府木造住宅の 耐震改修助成

## 大阪北部地震の被災住宅 来年度も対象要件を拡充

### 暫定的でなく 恒常的に制度改正を 日本共産党

京都府の来年度予算案によると、木造住宅の耐震性向上のために、耐震改修工事への助成制度が一部改善されます。

京都府、八幡市は、1981年5月末以前(旧耐震基準)に建てた住宅を対象に住宅耐震改修助成を実施しています。

昨年6月の大阪北部地震では、1981年6月以降に建てた住宅の被害も多かったため、暫定的に大阪北部地震による罹災証明が交付された住宅には「着工時期を問わない」こととし、助成対象を広げました。府の来年度予算案でも、こうした措置を継続することが明らかになりました。

#### 八幡の耐震改修助成 185件適用

大阪北部地震で、八幡市は震度5強となり、被災住宅が2000件を超えました。半壊5件、一部損壊は2043件です。京都府は災害救助法を適用しなかったため、既存の木造住宅耐震改修の運用を改善して助成し、八幡市では185件が適用され

ました。しかし、被災件数が多く工事が完了していない住宅が多数残っています。今回の措置のように対象要件の改善が必要です。

#### 各地で広がる制度改正

京都府や八幡市の木造住宅の耐震改修助成は、1981年5月以前に建てられた住宅に限定されています。

しかし、近年多発する地震被害で1981年以降の住宅でも被害を受けているケースが増えているため、国は建築年度を問わずに助成しています。近隣の和歌山県、徳島県、大阪市、茨木市、生駒市、橿原市、などでは2000年5月まで着工の住宅に適用できるよう制度を拡充しています。

こうした国や全国の動きにならって、京都府でも八幡市でも、木造住宅耐震改修助成制度の適用対象を拡充することが必要です。日本共産党八幡市議団は、党府議団と連携して制度改善を求めています。

共産党の演説会  
日本共産党山城地区は10日、市内で演説会を開き、200人が参加されました。日本共産党副委員長の田村智子参院議員、倉林明子参院議員が毎月勤労統計の問題、消費税増税、国保料の大幅引き下げなど国政について報告しました。4月の地方選挙に向けて、森下よしみ府会議員、さわむら純子市会予定候補も決意を述べました。国政、府政、市政の各予定候補者が壇上でそろい踏みをし、支援を呼びかけました。

